

## 令和6年度地方創生推進交付金活用事業の検証について

南会津町

令和6年度地方創生推進交付金活用事業一覧表

単位：円

区分	事業名	款	項	目	個別事業名	担当課係名	金額 (事業費)	左の財源内訳			
								特定財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他
R6年度 地方創生推進交付金 【補助率1/2】	半世紀を経て完成する歴史の道 八十里越街道と日本一の地方創 生路線只見線が繋ぐ新たな広域 観光X（エックス）圏創生プロ ジェクト	7商工費	1商工費	3観光費	八十里越街道開通PR強化事業	商工観光課 観光交流係	1,527,020	763,510			763,510
		6農林水産業費	2林業費	2林業振興費	広葉樹利活用高度化事業	農林業振興課	3,039,051	1,519,525			1,519,526
		6農林水産業費	2林業費	2林業振興費	林産業人材育成支援事業	農林業振興課	1,600,000	800,000			800,000

# 地方創生交付金事業評価シート【様式3】

## 【基本情報】

令和 6 年度事業

1 基本事項	総合戦略の 基本目標		特性をいかしたしごとで稼ぐ地域をつくる				交付金の 名称	地方創生推進交付金		
	交付対象事業名		施策直結度	成果向上余地	○ 新規	継 続	事業期間		課・係名	
			優先度	高						
	八十里越街道開通PR強化事業		高	高	1	R6 年度 ~ R8 年度	商工観光課 観光交流係			
			1							
	財 務 科 目	名称		単位：千円		R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)	
		会計	001 一般会計	投入 量 内 訳	特定財源 A			0	764	
		款	07 商工費		国・県支出金 B				764	
		項	01 商工費		地方債 C					
		目	03 観光費		その他 D					
節		12 委託料	一般財源 E					764		
細節	4 事務事業委託料	事業費計 (A+E)		0	0	0	1,528			
▼活動（=事務事業）の具体的な内容を記載										
<p>■越後・南会津街道観光・地域づくり円卓会議運営支援業務委託          ・越後・南会津街道観光・地域づくり円卓会議の運営支援          ・セミナーの運営に対するコンサルティング支援          ・テストマーケティング支援          ・プロモーションサイトの運営          ・有識者の招聘</p>										
アウトソーシングの有無：有 アウトソーシング機関名：特定非営利活動法人SCOP										
重要業績評価指標	指標		目標値	単位	目標年月		実績値			
	指標①	地域における観光消費額	331,780	千円	2025年3月		1,199,849			
	指標②	各市町移住者(UIターン)の人数	20	人	2025年3月		40			
	指標③	八十里越街道開通観光コンテンツ数	2	件	2025年3月		1			
	指標④									

## 【現時点の事務事業の目的・成果、活動実績、現状把握】

2 目指すべき状態	事務事業の目的 (対象・意図)は 何ですか?	▼対象(誰・何)が、どのような状態になることを目指しますか?
	国道289号の開通を見据え、沿線の只見町及び三条市と連携し、国道289号を介した「八十里越街道」を広域観光地として構築し、交流人口の増加に資する広域連携施策の推進を図る。	
3 活動実績	成果目標 は 何 で す か? (具体的 に)	▼目指すべき状態になるための成果目標はですか?具体的な事項を箇条書きで記載してください。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・圏域の観光連携コンセプトが確立している。</li> <li>・観光・地域づくりにおける具体的な活動連携が検討・実施されている。</li> </ul>
	▼目指すべき状態にする(なる)ため、当該年度で取り組んだ活動を具体的(金額、人数、件数等)に記載してください。	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・越後・南会津街道観光・地域づくり円卓会議の開催 ⇒ 2回</li> <li>・八十里越街道観光セミナーの開催 ⇒ 2回</li> <li>・テストマーケティング支援 ⇒ 2事業者</li> <li>・プロモーションサイトの運営及び記事作成 ⇒ 4記事</li> <li>・ロゴマークを用いたステッカーの制作 ⇒ 8,000枚</li> <li>・有識者の招聘 ⇒ 2回</li> </ul>	
4 現状の把握	対象の現状とその 変化、社会情勢・ 法律等の環境変 化、町民や議会等 からの声などを記 入してください。	▼事務事業を取り巻く状況はどのように変化しましたか?また、関係者からの意見はですか?  国道289号八十里越道路が令和8年秋から令和9年夏までに開通することになり、より一層の機運醸成の取り組みと知名度向上の取り組みが必要になっている。

【これからための事業の振り返り】

5 目的妥当性	<p>① 総合戦略の基本目標・施策に直結していますか。</p> <p>▼選んだ理由を記入してください (直結していない場合は、直結する施策名・目的も記入してください)</p>			
	<input type="radio"/>	直結している	直結していない	
	<p>施策3-1「地域産業のブランド力や競争力の強化」に掲げる、具体的な施策④「地域特性をいかした観光業の振興」に直結するため。</p>			
	<p>② 現在の対象・意図は妥当ですか。</p> <p>▼選んだ理由を記入してください (見直しの余地がある場合、見直し後の対象・意図も記入してください)</p>			
<input type="radio"/> 妥当である 見直しの余地がある				
<p>国道289号八十里越道路の開通を見据え、沿線地域である本町、只見町及び三条市が広域観光地として連携することで、交流人口の増加が期待できることから妥当である。</p>				
<p>③ 行政（町）が関与すべき事業ですか。</p> <p>▼選んだ理由を記入してください (見直しの余地がある場合、見直し後の関与の仕方も記入してください)</p>				
<input type="radio"/> 関与すべきである 見直しの余地がある				
<p>県域を越えた広域連携による観光地域づくりであるため、民間事業者等の連携が生まれるまでは町の関与が必要である。連携が生まれた後には、DMO等の組織が立ち上げられることが望ましい。</p>				
6 有効性	<p>④ 2の目指すべき状態の欄、成果目標の考え方から現状をみて、成果は上がっていますか。</p> <p>▼成果の上がっている点を理由を付して記入してください</p>			
	<p>▼成果が上がっていない点を理由を付して記入してください</p>			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>「八十里越街道」のコンセプトが決定し、ロゴマーク及びステッカーを制作した。</li> <li>3市町の事業者によるコラボ商品が開発された。</li> </ul>			
	<p>⑤ これからの成果目標をどのように考えますか。</p> <p>▼選んだ理由を記入してください</p>			
<input type="radio"/> さらに向上させる 現状維持とする 成果の向上は見込めない又は目的を達成した				
<p>成果目標のうち、観光・地域づくりにおける具体的な活動連携の検討・実施については、事業同士の連携によるコラボ商品は開発されているものの、観光地域づくりを主体的に実施するDMO等の組織の立ち上げについて検討する必要があるため。</p>				
<p>⑥ 同じ目的を持つ他の事務事業はありませんか。</p> <p>▼選んだ理由を記入してください (ある場合は、該当する事務事業名を記入してください。)</p>				
<input type="radio"/> ある ない				
<p>特に無し。</p>				
<p>⑦ 地方創生に効果はありますか。</p> <p>▼選んだ理由を記入してください</p>				
<input type="radio"/> 地方創生に非常に効果的であった 地方創生に効果があった 地方創生に効果がなかった				
<p>国道289号八十里越道路の開通が間近に迫る中、開通後に単なる通過点にならないための取り組みが必要不可欠である。開通前から、観光地域づくりに関するセミナー等を開催し、民間事業者同士の連携によるコラボ商品が開発されていることから、地方創生に効果があったと言える。</p>				
7 効率性	<p>⑧ 必要な活動に対して事業費は適切ですか。</p> <p>▼選んだ理由を記入してください</p>			
	<input type="radio"/> 適切である 圧縮の余地がある			
	<p>圏域の観光連携コンセプトが確立され、事業者の連携によるコラボ商品が開発されるなど、事業費に見合う成果が出ているため。</p>			
	<p>⑨ 受益者負担割合は適切ですか。</p> <p>▼選んだ理由を記入してください</p>			
<input type="radio"/> 適切である 改善の余地がある				
<p>該当なし。</p>				

【今後の事業の方向性・方針】



□ 追加等更に発展させる	□ 事業内容の見直し（改善）	○ 事業の継続（現状維持）	□ 事業の中止（統合・廃止含む）	□ 予定通り事業終了	今後の方向性・方針の理由	次年度へ向けた次への行動・具体策	
						<p>今後は、圏域の観光地域づくりを民間主導で行うための、組織の立ち上げに係る支援等を行っていく。</p>	
						<p>達成できた事項をさらに伸ばす方策</p> <p>国道289号の開通に向けて、民間事業者の機運醸成を図るため、セミナー等を充実させる。</p>	
						<p>解決すべき問題への方策</p> <p>圏域の観光地域づくりを民間主導で行うため、組織を立ち上げるための支援等を検討する。</p>	

# 地方創生交付金事業評価シート【様式3】

## 【基本情報】

令和 6 年度事業

1 基本事項	総合戦略の基本目標		特性をいかしたしごとで稼ぐ地域をつくる				交付金の名称		地方創生推進交付金			
	交付対象事業名				新規 ○ 優先度 高 4	継続 ○ R4 年度 ~ R6 年度	事業期間		課・係名 農林課 林業振興係			
												優先度 低
	広葉樹利活用高度化事業						R4 年度 ~ R6 年度		農林課 林業振興係			
							4					
	事業概要	名称		単位：千円			R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(実績)		
		財務科目	会計	001	一般会計	投 入 量 内 訳	特定財源	A	0	2,334	2,054	1,520
			款	06	農林水産業費		国・県支出金	B		2,334	2,054	1,520
			項	02	林業費		地方債	C		0	0	0
			目	02	林業振興費		その他	D		0	0	0
節			18	負担金補助及び交付金	一般財源		E		2,334	2,054	1,519	
細節	11	補助金	事業費計 (A+E)		0	4,668	4,108	3,039				
▼活動（=事務事業）の具体的な内容を記載												
重要業績評価指標	<p>■広葉樹材供給ステーション運営事業 広葉樹材商品等を掲載するウェブサイトの構築のほか、貯木用の土場の設置と管理を行い、広葉樹材の販路拡大やブランド化を進め、町産木材に関連する地場産業の振興を図る。</p> <p>■広葉樹材利活用推進事業 町産木材普及促進のため、「きとね」においてワークショップ等の定期イベントを実施する。</p> <p>■広葉樹材利活用促進業務 広葉樹材の利活用促進に向けた取り組みとして、素材生産事業者等の採材・造材技術の向上及び新たな需要開拓等を目的に、採材・造材研修、先進地への需要動向調査、事業者連携研修を実施する。</p>											
	アウトソーシングの有無		有	アウトソーシング機関名			NPO法人みなみあいづ森林ネットワーク					
	指標		目標値	単位	目標年月		実績値					
	指標①	木材供給拠点（広葉樹材供給ステーション）での年間の用材用丸太取引量	10	m <sup>3</sup>	2025年3月		189					
	指標②	本事業の支援によって新規就業した人数	2	人	2025年3月		2					
指標③	年間素材生産量	5,000	m <sup>3</sup>	2025年3月		18,669						
指標④												

## 【現時点の事務事業の目的・成果、活動実績、現状把握】

2 目指すべき状態	事務事業の目的（対象・意図）は 何ですか？	<p>▼対象（誰・何）が、どのような状態になることを目指しますか？</p> <p>当町林産業の拠点施設「みなみあいづ森と木の情報・活動ステーションきとね」を核とした内外への情報発信による、広葉樹に代表される「木の町みなみあいづ」の町産材のブランドの確立と、事業者支援策により、町内林産業を成長産業化させる。</p>									
	成果目標 は 何 で す か？ (具体的 に)	<p>▼目指すべき状態になるための成果目標は何ですか？具体的な事項を箇条書きで記載してください。</p> <p>■広葉樹材供給ステーション運営事業での年間用材用丸太の取引量⇒10m<sup>3</sup>/年 ■林産業の新規就業者人数⇒令和6年度新規就業者：2人 ■年間素材生産量⇒5,000m<sup>3</sup>/年（増加分）</p>									
3 活動実績	<p>▼目指すべき状態にする（なる）ため、当該年度で取り組んだ活動を具体的（金額、人数、件数等）に記載してください。</p> <p>■広葉樹材供給ステーション運営事業 広葉樹材商品等を掲載するウェブサイトの構築のほか、貯木用の土場の設置と管理を行い、広葉樹材の販路拡大やブランド化を進め、町産木材に関連する地場産業の振興を図った。<b>補助金額：1,437千円</b></p> <p>■広葉樹材利活用推進事業 町産木材普及促進のため、「きとね」においてワークショップ等の定期イベントを実施した。<b>計13回 参加者数 381人 補助金額：1,107,051円</b></p> <p>■広葉樹材利活用促進業務 広葉樹材の利活用促進に向けた取り組みとして、素材生産事業者等の採材・造材技術の向上及び新たな需要開拓等を目的に、採材・造材研修、先進地への需要動向調査、事業者連携研修を実施した。<b>委託額：495千円</b></p>										
	4 現状の把握	対象の現状とその変化、社会情勢・法律等の環境変化、町民や議会等からの声などを記入してください。	<p>▼事務事業を取り巻く状況はどのように変化しましたか？また、関係者からの意見はどうですか？</p> <p>当町の森林のうち約70%を広葉樹が占め、素材生産量も全体の1/3が広葉樹材である。「木の町みなみあいづ」のイメージにおいても広葉樹は重要な位置を占めている。当町の広葉樹の利用は、優良広葉樹の資源減少の後、比較的木材価格の安い製紙用チップとしての利用が主流となっていたが、近年外国産の製紙用チップの利用が増加し、国産の広葉樹チップの需要は低迷の一途をたどっている。これらの状況を踏まえ、広葉樹材の有効利用について取り組む必要がある。これまでの取組の中で、広葉樹の製紙用チップ以外の需要が高まっているという知見が得られ、林業成長産業化地域創出モデル事業では、製紙用チップの事業者がおが粉の生産設備を整備し販売している。また、国産広葉樹をフローリング等建材へ利用するという全国的な高まりがあるという知見を得られた。広葉樹材の需要の高まりを見据え、広葉樹資源を製紙用チップだけでなく、比較的価値の高い用材への利用を進め、全体としておが粉、シタケ原木、薪、それ以外の小径木などといった、樹種・径級ごとの有効利用を確立し、地域の林業に寄与する分野として振興していく必要がある。</p>								

## 【これからための事業の振り返り】

5 目的妥当性	① 総合戦略の基本目標・施策に直結していますか。 ▼選んだ理由を記入してください (直結していない場合は、直結する施策名・目的も記入してください)	<input type="radio"/> 直結している	直結していない 直結していないが目標には結びつく
	東京23区の約1.3倍の森林面積を有し、1950年代頃には林産業が基幹産業として栄えた歴史を持つ当町は、当時に比べ縮小しているものの、現在も川上・川中・川下にわたって林産業が受け継がれている。歴史をつないできた当町の林産業と豊富な森林資源は、この地域の特性でありアドバンテージである。現在進行中の取組によって、この秘めたポテンシャルを引き出し「稼ぐ」に結びつけることは可能であることから、総合戦略の基本目標・施策に直結する。		
	② 現在の対象・意図は妥当ですか。 ▼選んだ理由を記入してください (見直しの余地がある場合、見直し後の対象・意図も記入してください)	<input type="radio"/> 妥当である	見直しの余地がある
将来的な町内林産業の基幹産業化を図るため、現在は町内の林産業者を対象として様々な支援策を講じているところであり、戦略目標を達成する過程においては対象と意図ともに妥当であると考える。			
③ 行政(町)が関与すべき事業ですか。 ▼選んだ理由を記入してください (見直しの余地がある場合、見直し後の関与の仕方も記入してください)	<input type="radio"/> 関与すべきである	見直しの余地がある	町が関与しなくとも、NPO法人森林ネットワークをはじめとした林業事業体が中心となって、広葉樹の利活用を推進していく必要がある。自立に向けて、現在町は事業の伴走をしている状況にあるが、関与は徐々に弱めていく方針である。
④ 2の目指すべき状態の欄、成果目標の考え方から現状をみて、成果は上がっていますか。 ▼成果の上がっている点を理由を付して記入してください	▼成果が上がっていない点を理由を付して記入してください		
・「きとね」でのワークショップ等を通じ、子どもや若者の林産業への関心を引くことができた。 ・当町の取組がある程度認知され、林産業従事者確保の芽が出はじめている。	・広葉樹材供給ステーション事業の連携で、ホームページを立ち上げたものの認知度の低さから、閲覧数が伸びず想定通りの成果があがっていない。 また、出品する木材製品のラインナップが充実しているとはいえない状況である。		
⑤ これからの成果目標をどのように考えますか。 ▼選んだ理由を記入してください	<input type="radio"/> さらに向上させる	現状維持とする	<input type="radio"/> 成果の向上は見込めない又は目的を達成した
6 有効性	成果目標のうち、広葉樹材供給ステーション運営事業での年間用材用丸太の取引量及び年間素材生産量については、国際的なウッドショックによる国産材特需も収束し、現在では特需前の取引価格水準まで用材価格が下落するなど、市場の動向に大きく左右される部分が多く、今後も長期的な見通しを立てることは困難であることから、当時の成果目標を維持することとする。しかしながら、広葉樹の流通については、需要が多いことも把握できしたことから、現在の取組の継続によって、目標の達成は成しえる妥当な値であることから、現状維持とする。		
⑥ 同じ目的を持つ他の事務事業はありませんか。 ▼選んだ理由を記入してください (ある場合は、該当する事務事業名を記入してください。)	<input type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない	
特に無し			
⑦ 地方創生に効果はありますか。 ▼選んだ理由を記入してください	<input type="radio"/> 地方創生に非常に効果的であった	地方創生に相当程度効果があった	地方創生に効果がなかった
事業全体を通して、町民の林産業に対する関心が少しずつではあるが高まっていると感じる。林業従事者の高齢化が問題となる中、町内の林業事業体に就業する若者も少しずつ増えており、これらの中には、他町村からの移住者もおり、地方創生に効果があったものと思料する。林産業は数ある産業の中で最も危険・事故が多い職業であるため、林業従事者を増やすためには、負のイメージの払しょくと継続した手厚い支援によって地方創生に繋げる。			
7 効率性	⑧ 必要な活動に対して事業費は適切ですか。 ▼選んだ理由を記入してください	<input type="radio"/> 適切である	<input type="radio"/> 圧縮の余地がある
事業費に見合う成果はある程度出ているが、自立が必要であるため予定通り事業終了としたい。			
⑨ 受益者負担割合は適切ですか。 ▼選んだ理由を記入してください	<input type="radio"/> 適切である	改善の余地がある	
受益者負担無し			

## 【今後の事業の方向性・方針】



<input type="checkbox"/> 追加等更に発展させる	今後の方向性・方針の理由	今後は林業事業体が中心となって数々の事業を進めるため、近い将来の自立に向けて、町の関与については、徐々に弱めていく。
<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し(改善)		次年度へ向けた次への行動・具体策
<input type="checkbox"/> 事業の継続(現状維持)	達成できた事項をさらに伸ばす方策	林業事業体への就職は、危険性や過酷さから他会社より難易度が高いため、やりがいや面白さも十分に周知するべく、広報やSNSを駆使し、PRする。
<input type="checkbox"/> 事業の中止(統合・廃止含む)		解決すべき問題への方策
<input type="radio"/> 予定通り事業終了		広葉樹供給ステーションについてはHPの更新頻度が少なく、閲覧者数も伸び悩んでおり、さらには商品も充実しているとはいえない状況であるため、指導を徹底したい。

# 地方創生交付金事業評価シート【様式3】

## 【基本情報】

令和 6 年度事業

1 基本 事 項	総合戦略の 基本目標	特性をいかしたしごとで稼ぐ地域をつくる				交付金の 名称	地方創生推進交付金		
		交付対象事業名		施策直結度	成果向上余地	新規	継続	事業期間	
	林産業人材育成支援事業		優先度	高	高			R4 年度～R6 年度	
			1						
	財務 科 目	名称		単位：千円		R3年度(実績)		R4年度(実績)	
		会計	001 一般会計	特定財源	A	0	40	1,440	800
		款	06 農林水産業費	国・県支出金	B		40	1,440	800
		項	02 林業費	地方債	C				
		目	02 林業振興費	その他	D				
		節	18 負担金補助及び交付金	一般財源	E		40	1,440	800
	細節	11 補助金	事業費計 (A+E)			0	80	2,880	1,600

## ▼活動（=事務事業）の具体的な内容を記載

林産業に従事する次世代の人材の雇用を促進し、林業成長産業化を推進することを目的として、技術職員を新たに雇用した林業団体を支援します。

### 【対象】

- ①町内に事業所を置き、新たに技術職員を雇用した林業事業体
- ②おおむね3年以上の雇用が見込まれる者(週36時間以上)
- ③新規雇用者の年齢が雇用開始日に45歳以下の場合に24ヶ月分、46歳以上60歳以下の場合は12ヶ月分支援

アウトソーシングの有無：無 アウトソーシング機関名：

重要業績評価指標	指標	目標値	単位	目標年月	実績値
	指標① 木材供給拠点（広葉樹材供給ステーション）での年間の用材用丸太取引量	10	m <sup>3</sup>	2025年3月	189
指標② 本事業の支援によって新規就業した人数	2	人		2025年3月	2
指標③ 年間素材生産量	5,000	m <sup>3</sup>		2025年3月	18,669
指標④					

## 【現時点の事務事業の目的・成果、活動実績、現状把握】

2 目 指 す べ き 状 態	事務事業の目的（対象・意図）は 何ですか？	▼対象（誰・何）が、どのような状態になることを目指しますか？
	成果目標は 何ですか？ (具体的に)	・当町の豊富な森林資源を有効に活用して、林産業を町の基幹産業とするために、重要なリソースの一つとなる人材の確保を進め、林業事業体の働き手不足の解消と従業者の若返りを図る。
3 活 動 実 績	▼目指すべき状態にする（なる）ため、当該年度で取り組んだ活動を具体的（金額、人数、件数等）に記載してください。	
林産業雇用促進事業（林産業人材育成支援事業）・新規3名/補助金額1,600千円 林産業に従事する次世代の人材の雇用を促進するため、新規に従業員を雇用した林業事業体に補助金を交付することで、担い手の確保を図った。		
4 現 状 の 把 握	対象の現状とその変化、社会情勢・法律等の環境変化、町民や議会等からの声などを記入してください。	▼事務事業を取り巻く状況はどのように変化しましたか？また、関係者からの意見はどうですか？

当町の森林のうち約70%を広葉樹が占め、素材生産量も全体の1/3が広葉樹材である。「木の町みなみあいづ」のイメージにおいても広葉樹は重要な位置を占めている。当町の広葉樹の利用は、優良広葉樹の資源減少の後、比較的木材価格の安い製紙用チップとしての利用が主流となっていたが、近年外国産の製紙用チップの利用が増加し、国産の広葉樹チップの需要は低迷の一途をたどっている。これらの状況を踏まえ、広葉樹材の有効利用について取り組む必要がある。これまでの取組の中で、広葉樹の製紙用チップ以外の需要が高まっているという知見が得られ、林業成長産業化地域創出モデル事業では、製紙用チップの事業者がおが粉の生産設備を整備し販売している。また、国産広葉樹をフローリング等建材へ利用するという全国的な高まりがあるという知見を得られた。広葉樹材の需要の高まりを見据え、広葉樹資源を製紙用チップだけでなく、比較的価値の高い用材への利用を進め、全体としておが粉、シイタケ原木、薪、それ以外の小径木などといった、樹種・径級ごとの有効利用を確立し、地域の林業に寄与する分野として振興していく必要がある。

【これからための事業の振り返り】

5 目的妥当性	① 総合戦略の基本目標・施策に直結していますか。 ▼選んだ理由を記入してください (直結していない場合は、直結する施策名・目的も記入してください)	<input type="radio"/> 直結している 直結していないが目標には結びつく
	林産業は当町の強みであり、1950年代頃には基幹産業として栄えた歴史があり「地域の特性」である。また川上・川中・川下とすべてが「稼ぐ」に直結することから、総合戦略の基本目標・施策に直結する。	
	② 現在の対象・意図は妥当ですか。 ▼選んだ理由を記入してください (見直しの余地がある場合、見直し後の対象・意図も記入してください)	<input type="radio"/> 妥当である 見直しの余地がある
	林業は、数ある産業の中で最も事故及び怪我が多い危険な仕事であり、新規の林業従事者を確保するのが難しいこと、作業技術の習得には長時間を要することから、就業支援に係る本事業は妥当である。	
6 有効性	③ 行政（町）が関与すべき事業ですか。 ▼選んだ理由を記入してください (見直しの余地がある場合、見直し後の関与の仕方も記入してください)	<input type="radio"/> 関与すべきである 見直しの余地がある
	林業従事者を増やすためには、移住・定住したいと思わせる仕掛けづくりが必要であり、林業アカデミーなど福島県の施設や、各林業大学校等にも町の魅力を伝え、さらに手厚い支援もある旨PRしなければならないと感じる。これまで町が支援していたが、林業事業体が積極的になって従事者の確保に努めてほしい。	
	④ 2の目指すべき状態の欄、成果目標の考え方から現状をみて、成果は上がっていますか。 ▼成果の上がっている点を理由を付して記入してください ▼成果が上がっていない点を理由を付して記入してください	・新規林業従事者が増加傾向にある。 ・林業アカデミーや各林業大学校へのPRが足りない。
	⑤ これからの成果目標をどのように考えますか。 ▼選んだ理由を記入してください	<input type="radio"/> さらに向上させる 現状維持とする 成果の向上は見込めない又は目的を達成した
7 効率性	PRが足りないため、より一層周知に力を入れることで向上する余地はある。	
	⑥ 同じ目的を持つ他の事務事業はありませんか。 ▼選んだ理由を記入してください (ある場合は、該当する事務事業名を記入してください。)	<input type="radio"/> ある ない
	特に無し	
	⑦ 地方創生に効果はありますか。 ▼選んだ理由を記入してください	<input type="radio"/> 地方創生に非常に効果的であった 地方創生に効果があった 地方創生に効果がなかった
新規林業従事者の増加から、ある程度の効果はあった。		
8 効率性	⑧ 必要な活動に対して事業費は適切ですか。 ▼選んだ理由を記入してください	<input type="radio"/> 適切である 圧縮の余地がある
	町からの手厚い支援があってこそ各林業事業体も新規林業従事者確保に努めていると認識しているが、補助金に頼り切りではいつか限界が来るため、林業事業体の自立に向け圧縮していきたい。	
	⑨ 受益者負担割合は適切ですか。 ▼選んだ理由を記入してください	<input type="radio"/> 適切である 改善の余地がある
	受益者負担割合無し	

【今後の事業の方向性・方針】



<input type="checkbox"/> 追加等更に発展させる	今後の方向性・方針の理由	今後は林業事業体が将来の自立に向けて、町の関与については、徐々に弱めていく。
<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の見直し（改善）		次年度へ向けた次への行動・具体策
<input type="checkbox"/> 事業の継続（現状維持）	達成できた事項をさらに伸ばす方策	町の林産業のほか、観光等のPRにも努める。
<input type="checkbox"/> 事業の中止（統合・廃止含む）		SNSなどを効果的に活用する。
<input type="checkbox"/> 予定通り事業終了	解決すべき問題への方策	

## 施策の優先度について

施策の優先度については、「施策に対する直結度」と「成果向上の余地」の2つに基づいて算出しており、1に近づくほど優先度の高い施策となります。

施策に対する直結度	高	1	2	4
	中	3	5	7
	低	6	8	9
成果向上の余地				
高		中	低	

### (例)

- ・施策に対する直結度は高いが、成果向上の余地が低い事業は「4」
- ・施策に対する直結度は低いが成果向上の余地が高い事業は「6」
- ・施策に対する直結度も成果向上の余地も高い事業は「1」